令和6年度 第1回 長野市商工振興・雇用促進審議会 概要

【日 時】令和6年8月28日（水） 午後2時から午後4時まで

【場 所】長野市ものづくり支援センター

【出席者】委員11名（3名欠席）、事務局18名

【傍聴者】なし

【報道関係者】1名

1 開会

2 会長挨拶

会合等において荻原市長とお話をする機会があるが、荻原市長から商業振興や経済の活性化について話をされることが多い。

本日から、荻原市長が長野市のPRも兼ねてタイへ行かれていると伺っている。昨日、パルセイロレディースのキックオフ会があり出席させていただいたが、パルセイロレディースではタイの選手が2人活躍されている。そういうところも含め、市長から、SNS等お互いにPRができればという話もお聞きした。長野市の未来のためには、長野市だけの問題ではなく、いろんなところを巻き込んで進めていくことが大事であると思っている。

昨年、本審議会の会長に就任してから、長野市からの方針等を聞かせていただいたが、大分その辺りの方向が少しずつ定まってきているということで、本日はその点についての進捗状況、また、産業立地ビジョン(案)について、委員の皆様からご意見をいただきながら、今後の方向性を探っていければというふうに思っている。

やはり、経済が盛り上がっていくことが長野市の活性化に繋がる。委員の皆様のいろんなご意見が、今後の長野市の重要な方向性のための意見となると思っているので、忌憚ないご意見を仰っていただければと思う。

3 経済産業振興部長挨拶

本審議会は、商工業の振興並びに雇用の促進に関し、令和4年度からスタートした「長野市商工業振興・雇用促進計画」に基づき、委員の皆様の専門的な知見をお伺いするとともに、商業・工業・雇用の3つの分野の相乗効果を高めるための横断的なご審議をお願いするものである。

さて、本市では、将来にわたってまちの活力を維持向上していくために、市内経済の強化・持続的な発展に向けた取組が必要と考え、従来の商工労働分野と新産業創造分野の所属を再編し、今年度新たに「経済産業振興部」を設置した。

新しい部においては、「中小企業等の生産性向上」、「安定的な雇用環境の整備」、「新産業の創出」、「多様な人材の集積・育成」、「企業誘致・産業用地の整備」など、市内

経済の振興に係る各種施策・事業に、市内企業等の力を横軸でつなぎながら、総合的に取り組んでいる。

本日の審議会では、主に、長野市産業立地ビジョン（案）について、ご審議をお願いするが、本ビジョンは、本市の産業構造や土地利用状況などを整理し、本市経済基盤の強化及び持続的な発展に寄与する産業立地のあり方を分析した上で、今後の施策の方向性を示すものである。現在、パブリックコメントを実施しており、市民の皆様からのご意見を踏まえ、来月には決定していきたいと考えている。委員の皆様から、それぞれの専門のお立場から、忌憚のないご意見をお聞かせいただきたい。

4 審議会委員の紹介

5 事務局職員自己紹介

6 議事

(1) 長野市商工業振興・雇用促進計画の進捗状況について

「資料1, 2」により事務局から説明

【質疑等】

A委員：業界の中で技術者不足について話題になるが、これから少子化がどんどん進んでいく中で、首都圏に近いこともあり、卒業すると首都圏に進学、もしくは就職される学生が非常に多い。そうすると、長野エリアで必要とされる雇用に対する供給がどんどん少なくなる傾向にあると思っている。

そうなってくると、このエリアで一生懸命頑張って発展しようと思っている中小企業も含めて、人材の供給がどんどん減ってくる状況の中で、将来どうしていくのだろうか。

職業選択の自由であるとか、いろんな要素があり難しい問題ではあるが、UIJターンの施策以外にも、地元に残る・長野に戻ってきたいと思わせるような施策を進めていくことが必要ではないか。

奨学金を工夫して支給するなど何か講じないと、このままだと子供たちがどんどん首都圏へ流出してしまい労働者数が益々減るのではないかという危機感を感じている。

そういったことを、ぜひ市全体で議論していければ良い。

事務局：おっしゃる通りである。先日、母校の高校で講演を行い生徒にアンケートを取ったところ、半数くらいは県外へ出るという回答であった。

ただ、その理由は、消極的な面やマイナスな部分ではなく、学びたい分野が

県内の大学になかったとか、1度は修行して世間の荒波に揉まれるとか、そういう意見もあった。

いろんな方と話していても、もう出ていくのは仕方がないのではないか、という意見もあり、逆にどれだけ長野に呼び寄せられるかということが重要ではないか、とのご指摘もある。これは、長野に限ったことではなく、私も大学は県外だったが、いかに長野に魅力ある職場があるか、あるいは働く上での環境がいいか、などといったことに総合的に取り組まないと駄目なのではないかと思う。後程説明する産業立地ビジョン（案）は、単に企業を誘致して長野に産業を増やそうというだけではなくて、そこにまつわるすべての暮らしに関わる施策、本当のまちづくりということになるが、そういったことを総合的にやっっていこうということである。

奨学金は移住推進課で実施しており、県でも、県内に就職する人の助成があると聞いている。今後も連携しながら行ってまいりたい。

B委員：今お話しがあった暮らしと仕事の一体だが、私もずっと申し上げているが、ぜひその観点を大切にしていきたい。

1つ確認だが、20ページの「働き方改革の推進」について、令和6年度予算額が空欄になっているというのは、令和6年度としては予算化していないという理解なのか。

事務局：こちらは、国の制度を利用させていただいて行っているのですが、市の方では特に予算化はしていない。

B委員：他の項目には予算額がすべて記載されていたので、ここの空欄をどう理解したらいいのか。例えば、令和6年度も引き続き事業が実施されるが市では予算化されていないのか、など詳しく説明してほしい。

事務局：市の方では特に予算化はしていないが、今の中小企業育児介護休業等推進支援事業という、国の制度などを利用し実施している、今後も継続して実施していく。

B委員：非常に重要な部分だと思うので、ぜひ継続していただきたい。

(2) 長野市産業立地ビジョン策定の経過と今後の方針について

「資料2」により事務局から説明

C委員：私の会社に就職の面接を受けに来る学生たちの感想は、すごい田舎で、まずじゃあどうやって来るの？というのが一般の声。今ある候補地を見るとさらに遠く、公共交通機関がなかったり、場所によっては山手である。これから先、本当に産業立地をしっかりと考えようとする、まず、インフラをきちんと整備しないと駄目だと思う。まずは、情報通信だとか、いわゆる電子機器を多く使う事業所は、やはり送電がしっかりしていないと駄目だし、道路が広がらないとやはり難しいと思う。それから、社員が車通勤だとすれば、壮大な駐車場の数が必要になってくるので、当然のことながら渋滞も起きてくるということを考えれば、いろんな面でのインフラ整備を合わせてやらないとかなり難しいのではないかと思います。特に、ほとんどの公共交通機関は、今、機能していないような状況にあるので、今後どうするかということも合わせて考えないと難しいのではないかと感じた。

事務局：企業の事業活動のための交通アクセスだと、基本的にトラックとか車の移動になるが、やはり通勤の車両、また通勤の手段というところがまず従業員を集める上でも必要なことだと思っている。産業立地ビジョンを作るにあたってヒアリングを行う中でも、駐車場用地や駐車場の立体化などに対する支援を求める声もあった。面的な整備にあたり、インフラ整備を事前に行うということは、ハードルが高い部分もあるが、今後、立地を進めていく場所を選定していく中では、特に政策的に市が行おうというときには、周辺整備も合わせて検討していきたいと思っている。

C委員：せめて最寄りの駅、例えば、篠ノ井や長野、北長野駅等から候補地へのシャトルバスを出すぐらいのことはやっていかないと、多分、ほとんど無理なのではないか。最初から車で移動することを前提に考えるのであれば、やはりこれ相応の敷地の作り方というものが出てくると思うので、どうしていくかを明確にしていけないといけないのではないかと思います。

D委員：長野市はどのようなまちを目指しているのかが、我々労働者の立場、目線としては見えづらい部分がある。労働者間で話をすると、松本市との比較した話題がでてくる。松本市は、交通インフラについては渋滞が多くて不満という話も聞くが、全体としては商業都市というイメージが強く、観光商業地というコンセプトがはっきりしているような気がする。長野市が

どうかというと、中途半端だという声が聞こえてくる。

今、委員からも話があった通り、インフラの整備はやはり大事だと思っていて、企業を誘致していく上で、どれだけ誘致を見込めるかでインフラの計画を立てるのは確かに難しいが、インフラをある程度目論んで整備をしていくことで、企業側も、この辺の土地は良いところで社員の通勤にも喜ばれそうじゃないか、などという判断から、より企業を呼び込みやすくなるのではないかと考えている。

公共交通機関の問題やドライバー不足など難しい問題はあるが、先に土地を整備してそれからインフラをどうするか、ではなく、自家用車が使いやすいたとか、自転車のツールを目論むのであればそういった自転車道路の整備だとか、そういったことも同時に進めていかなければいけないのではないかと思う。

事務局：長野市がどういうまちを目指すのかということについて、課題感としては、ここ10年くらい、長野市が産業用地の整備ができていなかったということで、供給が少ない状態が続いていた。

その関係で、先ほどアンケートの中でも紹介したが、長野市内の企業を中心に新たな用地のニーズが高い状況があり、新しい投資をするとき、長野市の中ではなくて、今まであった企業が外に行ってしまうというところがあり、まずそういう、長野市の損失を止めたいというところがある。

そこに加えて、今の人口減少とかそういった流出っていうものを止めるためには、既存の企業の成長だけではなくて、新たな活力を呼んできて、魅力あるものにしていく、より高めていくというものが必要だということで、この取り組みを進めているものになる。

やはり、長野市は、善光寺を中心に発展してきているし、北信ということでもリンゴをはじめとする果物がおいしいとか、観光や農産物であったり、そういう特徴と結びついた産業が発展するのが理想的であると思いつつも、時代のニーズ、時代の要請に合わせたその戦略分野も必要だし、なかなかこれだ、というふうに絞り切れておらず、いろいろなものを求めるようになってきているというような現状かと思っている。

長野市のまちづくりが明確でないというのは、あらゆる分野に平均に充足をされているからであると思う。

やはり県庁所在地となると、サービス業、製造業等いろいろな分野が一定程度、満遍なく揃っているという状況である。観光地でもあるし、長年商業は中心部から発展してきている。

松本市は商業地という印象がありつつも、文化を大切にしているまちとい

う感じもあり、見る人によっていろいろな形になるのかなと思う。
今回は、どのようなまちを目指すというより、産業立地ビジョンを通して、働きやすい持続的な都市として、将来的に人口減少に耐えられる体力の強いまちにしていくことが、住んでいる方々の幸せに繋がると考えている。そのため、働いている人が過ごしやすいまちづくりも視野に入れ、子育てなど様々な分野に対してもアプローチし、また、若者も戻ってきたくなるまちに改めてもう一度シフトしながら、そのきっかけとなるような形で、企業誘致などにより経済基盤を強化していき、市民の皆様が働きやすい、生活しやすいまちづくりに持続的に取り組んでいくための手段、きっかけとして、今回産業立地ビジョンを作成したというイメージである。

E委員：アンケートをとって企業の動向を把握していたが、もともとアンケートの回収率が低いのではないかと。低い回収率で方向性を決めるというあたりが、少し安易な感じがする。

なおかつ、人口減少について、出て行く方だけではなくて、入ってくる方をもう少し広げてもいいのではないかと思った。

最近だと、よくキーワードで関係人口というような話題も出てきたりするが、都会で生活していると疲れて、週末田舎でちょっとリフレッシュする機会を設けたい、そういう人たちが週末だけ働きに来たりするケースがあったりする。

市でも、受け入れやすい制度や助成、呼び込み、また、ある程度のスキルを持っている方を呼び込むことにより、地元の産業が活性化するような、地元が困っていることをサポートしてくれるような人を、県外からも呼び込めるような制度や仕組みのようなことへも目を向けてもいいのではないかと思った。

アンケートの回収率が33.6%、それから県外企業の回収率が4%ということだが、アンケートを依頼している企業の選定をについて、何か狙いを持ってされていると思うが、それがやはり先ほどのご意見にもあったように、どういう審議をしたいのか、どういうまちにしたいのかということとつながる話だと思う。

一番多いところから順番に手をつけていくようなことをやらないと、万人に受けるものはなかなか遂行しない。

すぐ破綻してしまうようなものだったらやらないほうがいいのかもしれないし、やるのであれば腹を決めて本気でやらないといけないと思った。

事務局：アンケートでは主に立地ニーズについての調査をさせていただいており、感触として立地ニーズのある企業にご回答いただいたと感じるし、また、一部の企業は、長野市がこういった事業に取り組んでいくという中で、将来的に土地と繋がる可能性を感じて、回答いただいたのではないかとこのように思っている。

どちらかという市外の企業の方が、ターゲットを決めてというところに繋がってくるのかなというふうに思っているが、4%という数字は、このような意向調査では、ある程度一般的な回答率である。

お答えいただける範囲で情報を得て、且つ、お聞きしたニーズを、よりどのように具体化して実際の施策に繋げるかを考えているため、全数を調査することを目的にはしていない部分もある。

外部の力を借りて企業の力を付けていく取り組みとして、一つは先ほど説明した副業人材を活用する「ながの起業家創出プログラム(NAGA KNOCK!）」は、起業家を創出することを目指す事業ではあるものの、首都圏の外部人材を取り入れ、市内企業の新規事業開発を支援するものであり、市の事業として進めている。

他に、外の力を借りることにより今まで出来なかった取組推進を支援する施策も整えており、市内企業に外部の力を積極的に活用いただくため、啓発セミナーや支援メニューを説明するようなことも取り組んでいる。

しかし、経営者の方々とお話すると、すでに取り組まれている方が一定程度いらっしゃったりする一方で、外部人材支援は良い事業と評価いただけるが、自社において具体的に何の仕事に誰をどう充てるということを考えていく過程で、活用に向けた動きがなかなか進まないということをお聞きすることも多い。そのため、早目に様々な企業の経営者、経営層の皆さんに情報提供させていただきながら、単なる採用ではなく、スキルのある人材を外部人材活用の視点で副業等の形態で導入することができるよう、ご案内させていただいている状況である。

E委員：アンケートについて、土地を誘致したいというところに対するアンケートだけしか取っていないのではないかと感じてしまい、折角アンケートするのであればもっといろんなことを聞けば良いのにとこの感想も少し持った。

仕事のやり方はいろいろあると思うが、分担したような仕事のやり方ではなく、いろんなところを繋げながら考えていかないと、やはり良い町はできないと思うので、その辺りお願いしたい。

外の力を借りるというのは、企業の力を借りるということだけではなくて、

例えば、個人的に週末だけ労働を長野県に提供してくれるような方もいらっしゃると思うので、そういうことを考えるプランがあってもいいのかなというふうに思う。

F委員：せっかくビジョン案をお示しいただいているので、少しビジョナリーの点から2点申し上げたいと思う。

1点目は、折角こういう形で長い時間・お金をかけてビジョンを策定し、土地を用意するということなので、旧来的な発想ではなく、今の時代に沿ったサービス業化した製造業、できればサンライズ産業に即しているような事業者にはぜひともきてほしいというような、メッセージ的なものをぜひ合わせて示していけるような土地、それから技術という形にしていだけたら良いのではと思う。

土地が安いから長野に、ではなくて、我が社の社員が元気に活躍してくれそうだから長野のこの場所に進出したい、というような積極的な理由であるとか、そういう文脈で来ていただけるようにして欲しいというふうに思う。非常に有名な淡路島の例も本当にすごく長く時間かけている。経営サイドも人的資本経営で非常にそこに関心がある。だから、信州らしさ長野らしさというところで引き付けられるように意識していただきたい。

2点目は、ITバレー構想には触れているが、他にも長野県の施策とのシナジーを意識するところがもう少しあっても良いのではないかと思った。

他には、1例ではあるが、市内に水素ステーションがあるので、信州大学と水素戦略に絡むような取り組みを進めるとか、そういったところを意識しても良いのではと思う。

(3) その他

G委員：労働者の立場から1つ提言だが、先日、長野県主体の、雇用や人口流出を防ぐという趣旨の会議に出席した。様々な業種の方や市町村の方から、人材不足を外国人労働者に是非とも頼りたいという意見が多々あった。

ただ、企業で働く私どもの立場としては、外国人労働者には頼りたくない。なぜなら、技能実習生は2・3年で技術を習得すると母国に帰ってしまう。技術者はそこに定着してもらわないと、その企業の持続的な発展は期待できるものではないため、企業が求めているのはそういうことではないということを頭の片隅に置いていただけたらと思う。

H委員:企業の方々と話をしていると、新幹線で長野に来る方が多いが、その方々は、長野駅まで来られるとその先には行かず、長野駅界限にしか足を運ばない方が多い。

長野市を一旦上から見てみると、中心市街地には土地はたくさんあるが駐車場ばかりになっている。2050年には生産年齢人口が30%減っていくため、長期スパンで長野市中心市街地の整理をしていき、それで駐車場はもっと集約をしていって、建物を建ててオフィスをつくれるような形でまちづくりをしていけば、まちの中に人も戻ってきて増えてくるし、中央通りの人流も増えていくのではないかと、先日若い人達とみんな話していた。2050年に向けて、長いスパンで長野市のまちをこういうふう再生していく、というような長期計画があつていいのではないかと思うので、ぜひ意見として参考にしていただきたい。

事務局:私どもはオフィスビルがもっとあればいいなと思っているが、地権者にとっては資金の回収に時間がかかるようで、即入金という面でマンションが多くできているようである。それから、それぞれの駐車場の地権者が全く違う人であり、地権者が非常に多い。

今回ビジョンを策定するが、ソフト事業とハード事業を一体となって進めていかなければならないと感じている。

「みどりのはがき」という、市長にメッセージをいただく制度があるが、そこでも、長野市になぜこれがないのか、こういう商業施設がほしいというようなご意見をたくさんいただく。

ただ、暮らしやすさ・働きやすさを考えたときに、そういう施設が全部あることが、はたして良いのかということも考えていかなければいけない。要望する人は、市が主体に動いてほしいという気持ちもあるようだが、そういった方々にこそ、ぜひ主体的に動かす側になっていただき、一体となって政策を進めていくことも非常に重要ではないかと思っている。

市の総合計画を策定するときも、いろんな方が計画策定に携わって進めているので、今回のビジョンもそうだが、いろんな方のご意見を参考にしながら進めていきたいと思っている。

7 その他

8 閉会